東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊日レース＊

連　結　財　務　諸　表

（証券取引法第２４条第３項に基づく添付書類）

連結会計年度　（昭和５３年１０月　１日から　昭和５４年　９月３０日まで）

（昭和５４年１０月　１日から　昭和５５年　９月３０日まで）

大　蔵　大　臣　殿

昭和５５年１２月２７日提出

会社名　日　本　レ　ー　ス　株　式　会　社

英訳名　NIPPON LACE CO., LTD.

代表者の役職氏名　取締役社長　信　江　基　次

本店の所在の場所　京都市中京区堺町通蛸薬師上る甲屋町３９１番地　電話番号　京都（０７５）２３１－２１９１

連絡者　取締役経理部長　木　下　寧　夫

もよりの連絡場所　東京都品川区西五反田７－２２－１７　Ｔ．Ｏ．Ｃビル３階10－3号（東京卸売りセンター）

日本レース株式会社　東京営業所　電話番号　東京（０３）４９４－３９７１

連絡者　東京営業所長　男　武　光　雄

（本書面の枚数表紙共１０枚）

連結財務諸表について

1. 以下に記載している連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年１０月３０日大蔵省令第２８号）に準拠して作成している。

2. 証券取引法第１９３条の２の規定に基づき、当連結会計年度（昭和５４年１０月１日から昭和５５年９月３０日まで）に係る連結財務諸表について、監査法人朝日会計社の監査を受けた。その監査報告書は次のとおりである。

監　査　報　告　書

日本レース株式会社

取締役社長　信　江　基　次　殿

昭和５５年１２月２５日

監査法人　朝　日　会　計　社

代表社員
関与社員　公認会計士　大久保 [illegible]

関与社員　公認会計士　平利通

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本レース株式会社の昭和５４年１０月１日から昭和５５年９月３０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和５１年大蔵省令第２８号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本レース株式会社及び連結子会社の昭和５５年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

主たる事務所	監査法人　朝日会計社 東京都千代田区丸の内３丁目２番３号 富士ビルヂング
関与社員が主として執務した事務所	監査法人　朝日会計社　京都事務所 京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町６２番地 住友生命京都ビル

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	前連結会計年度末（昭和54年9月30日現在）		当連結会計年度末（昭和55年9月30日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%
Ⅰ 流動資産				
1. 現金及び預金	540,253		446,043	
2. 受取手形及び売掛金※1	284,448		432,154	
3. たな卸資産	483,368		421,195	
4. 前払費用	4,912		4,583	
5. その他の流動資産	14,076		28,054	
6. 貸倒引当金	△ 15,800		△ 22,700	
流動資産合計	1,311,257	54.0	1,309,329	53.9
Ⅱ 固定資産				
(1) 有形固定資産※2※3				
1. 建物及び構築物※4	362,305		353,272	
2. 機械及び装置※4	88,280		75,718	
3. 車輌及び運搬具	2,454		1,664	
4. 工具器具及び備品	13,894		11,301	
5. 土地※4	524,091		524,091	
有形固定資産合計	991,024	40.8	966,046	39.8
(2) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	65,042		67,662	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	23,400		43,400	
3. 長期貸付金	3,923		2,872	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	153,904		126,799	
5. その他の投資その他の資産	74,504		77,619	
6. 株式評価引当金	△ 15,000		△ 11,800	
7. 貸倒引当金	△ 179,900		△ 152,800	
投資その他の資産合計	125,873	5.2	153,752	6.3
固定資産合計	1,116,897	46.0	1,119,798	46.1
資産合計	2,428,154	100	2,429,127	100

（単位：千円）

科目	前連結会計年度末（昭和５４年９月３０日現在）		当連結会計年度末（昭和５５年９月３０日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	304,822		483,323	
2. 短期借入金	79,342		76,008	
3. 未払費用	15,580		20,672	
4. 賞与引当金	21,721		23,992	
5. 事業所税引当金	887		0	
6. その他の流動負債	8,070		13,760	
流動負債合計	430,422	17.7	617,755	25.4
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金	270,648		194,640	
2. 退職給与引当金	96,251		79,955	
固定負債合計	366,899	15.1	274,595	11.3
負債合計	797,321	32.8	892,350	36.7
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	1,010,000		1,010,000	
Ⅱ 資本準備金	4,843		4,843	
Ⅲ 利益準備金	229,200		229,200	
Ⅳ その他の剰余金	386,790		292,734	
資本合計	1,630,833	67.2	1,536,777	63.3
負債・資本合計	2,428,154	100	2,429,127	100

2. 連結損益計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度（昭和53年10月 1日から 昭和54年 9月30日まで）			当連結会計年度（昭和54年10月 1日から 昭和55年 9月30日まで）		
	金額		構成比	金額		構成比
Ⅰ 売上高		1,858,476	100%		1,992,477	100%
Ⅱ 売上原価						
1. 期首製品・商品棚卸高	269,324			248,734		
2. 当期商品仕入高	329,107			319,327		
3. 当期製品製造原価	1,310,313			1,194,321		
4. 原材料売上原価	278			0		
合計	1,909,022			1,762,382		
5. 他勘定振替高	38,750			15,072		
6. 期末製品・商品棚卸高	248,734	1,621,538	87.2	200,095	1,547,215	77.6
売上総利益		236,938	12.8		445,262	22.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費※1		460,304	24.8		503,626	25.3
営業損失		△223,366	12.0		△ 58,364	2.9
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	16,664			24,435		
2. 非連結子会社からの受取利息	6,790			4,617		
3. 受取配当金	895			1,058		
4. 固定資産賃貸料	—			7,617		
5. 雑収入	27,702	52,051	2.8	11,245	48,972	2.4
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	46,165			33,856		
2. たな卸資産評価損	37,142			21,816		
3. 貸与資産関連費	—			16,335		
4. 休止工場関連費	—			13,326		
5. 雑損失	45,713	129,020	6.9	14,916	100,249	5.0
経常損失		△300,335	16.1		△109,641	5.5
Ⅵ 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入	—			21,900		
2. 退職給与引当金戻入	—			6,462		
3. 株式評価引当金戻入	—			3,200		
4. 固定資産売却益	1,203,227			0		
5. その他の特別利益	37,403	1,240,630	66.7	0	31,562	1.6
Ⅶ 特別損失						
1. 適格退職年金過去勤務債務掛金	10,236			10,420		
2. 固定資産廃棄損	0			5,557		
3. 機械圧縮損	248,000			0		
4. 特別退職金	197,455			0		
5. 前期損益修正損	97,847			0		
6. その他の特別損失	75,682	629,220	33.9	0	15,977	0.8
税金等調整前当期純利益（△印損失）		311,075	16.7		△ 94,056	4.7
法人税及び住民税額		0			0	
当期純利益（△印損失）		311,075	16.7		△ 94,056	4.7

3. 連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度（昭和５３年１０月　１日から 昭和５４年　９月３０日まで）		当連結会計年度（昭和５４年１０月　１日から 昭和５５年　９月３０日まで）	
	金額		金額	
Ⅰ　その他の剰余金期首残高		７５，７１５		３８６，７９０
Ⅱ　当期純利益（△印損失）		３１１，０７５		△９４，０５６
Ⅲ　その他の剰余金期末残高		３８６，７９０		２９２，７３４

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前　年　度（昭和５３年１０月　１日から 昭和５４年　９月３０日まで）	当　年　度（昭和５４年１０月　１日から 昭和５５年　９月３０日まで）
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、湖北日本レース㈱、福知山日本レース㈱及び近江レース㈱の３社が連結の範囲に含められている。 なお、子会社のうち㈱レニー等３社は連結の範囲に含めていない。 これら非連結子会社のうち２社は事業休止状態であり、現況においては継続企業とは認められず、また他の１社の総資産額及び売上高は、連結総資産及び売上高のそれぞれ１０％以下であり、小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、湖北日本レース㈱、福知山日本レース㈱及び近江レース㈱の３社が連結の範囲に含められている。 なお、子会社のうち㈱レニー等２社は連結の範囲に含めていない。 これら非連結子会社のうち１社は事業休止状態であり、現況においては継続企業とは認められず、また他の１社の総資産額及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ１０％以下であり、小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）附則２により非連結子会社（３社）及び関連会社（１社）に対する投資については持分法を適用していない。 非連結子会社は上記１の３社であり、関連会社は㈱れいわである。	2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）附則２により非連結子会社（２社）及び関連会社（２社）に対する投資については持分法を適用していない。 非連結子会社は上記１の２社であり、関連会社は㈱れいわ及び㈱モンプレーヌである。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社における決算日は、すべて連結決算日と一致している。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同　左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) たな卸資産 製品・商品・原材料　総平均法に基づく原価法により評価している。 仕掛品　主として個別法に基づく原価法により評価している。 (ロ) 投資有価証券　移動平均法に基づく原価法により評価している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) たな卸資産 製品・商品・原材料　同　左 仕掛品　同　左 (ロ) 投資有価証券　同　左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は定率法で行っている。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同　左
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 １２月支給予定額のうち、当期負担額を計上している。	(3) 重要な負債性引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 同　左

前　年　度（昭和５３年１０月　１日から 昭和５４年　９月３０日まで）	当　年　度（昭和５４年１０月　１日から 昭和５５年　９月３０日まで）
(ロ)　退職給与引当金 親会社は当期中において退職年金制度を解約し、子会社と同じく自己都合退職による期末要支給額の５０％を引当計上している。	(ロ)　退職給与引当金 親会社は法人税法による退職給与引当金制度によっていたが、当下半期（昭和５５年４月１日）より従業員の退職金の支給に備えるため全額退職年金制度に移行した。 昭和５５年４月１日現在の過去勤務債務の額は１２５,０４７千円であって、これを償却するための掛金の期間は６年である。 移行に伴って退職給与引当金残高は当上半期より過去勤務債務の掛金の払込期間（６年）によって取崩すことにした。 過去勤務債務の掛金の額と退職給与引当金残高の取崩し額は特別損益の部に両建して記載している。 なお、中間期末までは法人税法による退職給与引当金制度によった。繰入方法及び取崩し方法は以下のとおりである。 繰入方法……前期末と当中間期末の自己都合退職による要支給額の増差額 取崩方法……前期末自己都合退職による要支給額 （税法累積限度額に対する中間期末残高割合１００％） 子会社は従来残高基準を自己都合退職による期末要支給額の５０％を計上していた。 当年度は法人税法の改正に伴い経過規定により計上した。
(4)　外貨建債権、債務の換算基準 該当事項なし。	(4)　外貨建債権、債務の換算基準 同　　左
(5)　貸倒引当金の計上基準 原則として税法基準によっているが必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。	(5)　貸倒引当金の計上基準 同　　左
5.　投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。なお、相殺消去差額はない。	5.　投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同　　左
6.　未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間のたな卸資産の売買取引から生じた未実現損益は、その全額を消去している。なお、連結子会社には少数株主は存在していない。	6.　未実現損益の消去に関する事項 同　　左
7.　在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7.　在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同　　左
8.　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分又は損失金処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。なお、連結子会社の利益準備金はない。	8.　利益処分項目等の取扱いに関する事項 同　　左
9.　法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	9.　法人税等の期間配分の処理に関する事項 同　　左

連結財務諸表注記事項

前年度（昭和５３年１０月　１日から 昭和５４年　９月３０日まで）	当年度（昭和５４年１０月　１日から 昭和５５年　９月３０日まで）
(1) 貸借対照表に関する注記 ※1. 受取手形割引高は１５１,０６０千円である。受取手形裏書譲渡高は１７,４２１千円である。 ※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は７６０,３４２千円である。 ※3. 担保提供資産 有形固定資産３７１,９６９千円を短期借入金７９,３４２千円及び、長期借入金２７０,６４８千円の担保に供している。 ※4. 圧縮記帳額 有形固定資産について取得価額から圧縮記帳額、建物及び構築物９５,５００千円、機械及び装置２７２,１２０千円、土地２０,０００千円を直接控除している。 5. 保証債務 昭和５４年９月３０日現在の保証債務残高はなし。	(1) 貸借対照表に関する注記 ※1. 受取手形割引高は１５０,３３４千円である。受取手形裏書譲渡高は８５,８９６千円である。 ※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は８０１,２７３千円である。 ※3. 担保提供資産 有形固定資産３７１,５５７千円を短期借入金７６,００８千円及び、長期借入金１９４,６４０千円の担保に供している。 ※4. 圧縮記帳額 有形固定資産について取得価額から圧縮記帳額、建物及び構築物９５,５００千円、機械及び装置２７２,１２０千円、土地２０,０００千円を直接控除している。 5. 保証債務 昭和５５年９月３０日現在の保証債務残高はなし。
(2) 損益計算書に関する注記 ※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約５２％であり、一般管理費に属する費用は約４８％である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。 1. 荷造運搬費 25,883千円 2. 通信・交通費 27,138千円 3. 職員給料手当 174,108千円 4. 退職給与 10,964千円 5. 退職給与引当金繰入額 15,825千円 6. 年金掛金 5,760千円 7. 役員給料手当 19,780千円 8. 賞与金 17,168千円 9. 賞与引当金繰入額 12,965千円 10. 諸会費・手数料 39,074千円 11. 厚生費 34,421千円	(2) 損益計算書に関する注記 ※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約５６％であり、一般管理費に属する費用は約４４％である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。 1. 荷造運搬費 44,891千円 2. 通信・交通費 33,978千円 3. 職員給料手当 173,374千円 4. 退職給与 2,036千円 5. 退職給与引当金繰入額 6,648千円 6. 年金掛金 7,611千円 7. 役員給料手当 20,200千円 8. 賞与金 23,666千円 9. 賞与引当金繰入額 16,250千円 10. 諸会費・手数料 35,781千円 11. 厚生費 31,052千円

●◀おわり▶●